

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	31,522,920	32,789,714	42,710,273
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,091	776,883	358,730
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	203,285	240,127	42,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,136	1,127,415	1,360,148
純資産額 (千円)	10,821,397	10,846,355	12,110,428
総資産額 (千円)	28,863,607	26,353,092	29,992,029
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	22.43	26.36	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	39.5	38.5

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.21	37.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日邦メカトロニクス広島株式会社を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果等により、大企業を中心として企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国やアセアン諸国を始めとする新興国の景気下振れと資源国の動向に先行き不透明感もあり、依然として懸念材料が残る状況となりました。

この様な環境のもと、当社グループは日本、中国、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益はフィリピン工場、メキシコ工場の開設にかかる先行投資費用と国内メーカー事業の減収による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,789百万円（前期比4.0%増）、営業損失は272百万円（前期は127百万円の営業損失）、経常損失は776百万円（前期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は240百万円（前期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場が増収増益となったものの、メキシコ工場及び国内稲沢工場の先行投資費用等の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,943百万円（前期比7.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は40百万円（前期比74.5%減）、配賦後のセグメント損失は47百万円（前期は26百万円のセグメント利益）となりました。

#### ・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末向け部材及び検査治具用部材の他、燃料電池用部材が安定して推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は14,056百万円（前期比2.0%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は373百万円（前期比36.4%増）、配賦後のセグメント利益は16百万円（前期は69百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏における金型販売の減益、コラート工場における新規立上に係る製造経費の増加とフィリピン工場の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,923百万円（前期比22.6%増）、全社費用配賦前のセグメント損失は176百万円（前期は69百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は210百万円（前期は104百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品は堅調に推移したものの、住宅用配管部材が大きく減少する中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,265百万円（前期比7.4%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は101百万円（前期比34.7%増）、配賦後のセグメント損失は6百万円（前期は41百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,796百万円（前期比4.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は103百万円（前期比36.9%減）、配賦後のセグメント利益は15百万円（前期比84.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,852百万円減少し12,640百万円となりました。これは未収入金が143百万円増加したものの、現金及び預金が1,583百万円、受取手形及び売掛金が685百万円、棚卸資産が600百万円、電子記録債権が122百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて786百万円減少し13,712百万円となりました。これは建設仮勘定が443百万円、投資有価証券が165百万円、建物及び構築物(純額)が100百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,638百万円減少し26,353百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,986百万円減少し10,623百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が159百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,808百万円、短期借入金が418百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて388百万円減少し4,883百万円となりました。これは、長期借入金が182百万円、リース債務が116百万円、繰延税金負債が75百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,374百万円減少し15,506百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,264百万円減少し10,846百万円となりました。これは為替換算調整勘定が595百万円、利益剰余金が376百万円、その他有価証券評価差額金が168百万円、非支配株主持分が123百万円減少したことなどが主な要因となっております。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの臨時従業員数は489名となり、前連結会計年度末と比較して274名増加しております。主な要因は、モビリティ及び精密機器における雇用形態の変更などによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の臨時従業員数は88名となり、前事業年度末と比較して37名増加しております。主な要因は、モビリティにおける雇用形態の変更などによるものであります。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,000	91,030	
単元未満株式	普通株式 5,538		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,030	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式43株が含まれております。  
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 兼 コーポレート本部長	代表取締役 社長	大塚 眞 治	平成27年9月1日
取締役 兼 エレクトロニクス事業本部長 兼 国内戦略エリア統括 兼 中華圏・海外商事統括	取締役 兼 エレクトロニクス事業本部長	岩 佐 恭 知	平成27年9月1日
取締役 兼 メカトロニクス事業本部長 兼 国内関係会社統括	取締役 兼 コーポレート本部長	鈴 木 克 典	平成27年9月1日
取締役 兼 メカトロニクス事業本部 営業統括部長	取締役 兼 メカトロニクス事業本部長	竹 内 進	平成27年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408,055	3,824,910
受取手形及び売掛金	6,729,428	2 6,043,709
電子記録債権	233,669	111,555
商品及び製品	1,612,004	858,249
仕掛品	473,508	475,493
原材料及び貯蔵品	489,576	640,939
繰延税金資産	16,123	16,405
未収入金	378,403	522,012
その他	154,768	154,041
貸倒引当金	2,113	6,340
流動資産合計	15,493,424	12,640,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,424,907	8,725,593
減価償却累計額	3,685,936	3,087,538
建物及び構築物(純額)	5,738,970	5,638,054
機械装置及び運搬具	7,699,373	7,636,743
減価償却累計額	5,098,628	5,011,201
機械装置及び運搬具(純額)	2,600,744	2,625,541
工具、器具及び備品	907,968	920,752
減価償却累計額	597,407	601,726
工具、器具及び備品(純額)	310,561	319,026
土地	1,503,641	1,442,323
建設仮勘定	753,098	309,499
有形固定資産合計	10,907,017	10,334,445
無形固定資産	141,645	161,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132,988	1,967,844
繰延税金資産	27,355	25,978
その他	1,338,368	1,252,542
貸倒引当金	48,770	30,588
投資その他の資産合計	3,449,942	3,215,777
固定資産合計	14,498,605	13,712,116
資産合計	29,992,029	26,353,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,070,730	<sup>2</sup> 7,262,414
短期借入金	1,599,150	1,180,853
1年内返済予定の長期借入金	449,224	609,148
リース債務	178,635	186,326
未払法人税等	100,181	59,994
賞与引当金	227,248	229,558
その他	985,047	1,095,361
流動負債合計	12,610,218	10,623,657
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,144,781	2,962,674
リース債務	386,733	270,357
繰延税金負債	639,239	563,575
再評価に係る繰延税金負債	2,641	2,641
環境対策引当金	20,450	19,953
退職給付に係る負債	817,063	873,220
資産除去債務	50,871	51,818
その他	209,602	138,838
固定負債合計	5,271,382	4,883,080
負債合計	17,881,600	15,506,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	2,299,765
利益剰余金	4,575,027	4,198,272
自己株式	12,123	12,135
株主資本合計	10,000,424	9,623,656
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	302,755	134,044
土地再評価差額金	5,545	5,545
為替換算調整勘定	1,232,153	636,636
その他の包括利益累計額合計	1,540,454	776,227
非支配株主持分	569,549	446,472
純資産合計	12,110,428	10,846,355
負債純資産合計	29,992,029	26,353,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,522,920	32,789,714
売上原価	28,263,440	29,471,432
売上総利益	3,259,479	3,318,281
販売費及び一般管理費	3,386,493	3,590,550
営業損失( )	127,013	272,268
営業外収益		
受取利息	26,652	18,116
受取配当金	11,406	15,728
スクラップ売却益	25,846	24,550
為替差益	149,114	-
その他	32,406	34,033
営業外収益合計	245,427	92,428
営業外費用		
支払利息	99,956	91,597
為替差損	-	468,227
その他	37,549	37,218
営業外費用合計	137,505	597,043
経常損失( )	19,091	776,883
特別利益		
固定資産売却益	8,433	665,173
その他	30	-
特別利益合計	8,464	665,173
特別損失		
固定資産処分損	3,260	3,784
特別退職金	18,163	-
特別損失合計	21,423	3,784
税金等調整前四半期純損失( )	32,051	115,494
法人税、住民税及び事業税	120,827	211,340
法人税等調整額	45,469	27,040
法人税等合計	166,297	184,300
四半期純損失( )	198,348	299,794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,936	59,667
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	203,285	240,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	198,348	299,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,382	168,710
為替換算調整勘定	294,103	658,909
その他の包括利益合計	523,485	827,620
四半期包括利益	325,136	1,127,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,466	1,004,355
非支配株主に係る四半期包括利益	11,670	123,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、日邦メカトロニクス広島株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,561千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び当第3四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	32,110千円
支払手形及び買掛金	千円	198,772千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	946,412千円	1,157,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,232千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,114千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,296,560	14,337,672	4,709,235	2,444,956	29,788,424	1,734,495	31,522,920		31,522,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,035		121,611		136,647	150,721	287,369	287,369	
計	8,311,596	14,337,672	4,830,846	2,444,956	29,925,072	1,885,217	31,810,289	287,369	31,522,920
セグメント利益又は セグメント損失( )	26,836	69,876	104,317	41,324	188,681	102,017	86,664	40,348	127,013

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は688,123千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失( )	157,579	274,185	69,911	75,656	163,948	601,458
全社費用	130,743	344,061	34,406	116,980	61,931	688,123
セグメント利益又は セグメント損失( )	26,836	69,876	104,317	41,324	102,017	86,664

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,942,252	14,056,085	5,888,488	2,265,235	31,152,062	1,637,651	32,789,714		32,789,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372		35,488		36,860	158,619	195,479	195,479	
計	8,943,624	14,056,085	5,923,977	2,265,235	31,188,923	1,796,270	32,985,194	195,479	32,789,714
セグメント利益又は セグメント損失( )	47,613	16,062	210,299	6,096	247,946	15,648	232,297	39,971	272,268

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は675,130千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失( )	40,153	373,882	176,542	101,924	103,415	442,832
全社費用	87,766	357,819	33,756	108,020	87,766	675,130
セグメント利益又は セグメント損失( )	47,613	16,062	210,299	6,096	15,648	232,297



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22円43銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	203,285千円	240,127千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )	203,285千円	240,127千円
普通株式の期中平均株式数	9,064,289株	9,108,505株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。